

<特別号>

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス：中国が利下げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は 26 日、人民元預金並びに貸出基準金利の引下げ・人民元預金準備率の引下げを発表した。

1. 人民元預金並びに貸出基準金利引下げ (2008 年 11 月 27 日より実施)

- ・ 本年 9 月に利下げに転じて以降、9 月 16 日、10 月 9 日、10 月 30 日 (いずれも実施日ベース) に続く 4 回目の利下げとなる(預金金利引下げは 10 月以降 3 回目)。

(単位: %)

	変更前	変更後	変更幅
1. 預金金利			
(1) 流動性預金	0.72	0.36	▲0.36
(2) 定期預金			
3ヶ月	2.88	1.98	▲0.90
6ヶ月	3.24	2.25	▲0.99
1年	3.60	2.52	▲1.08
2年	4.14	3.06	▲1.08
3年	4.77	3.60	▲1.17
5年	5.13	3.87	▲1.26
2. 貸出金利			
6ヶ月以内	6.03	5.04	▲0.99
6ヶ月超1年以内	6.66	5.58	▲1.08
1年超3年以内	6.75	5.67	▲1.08
3年超5年以内	7.02	5.94	▲1.08
5年超	7.20	6.12	▲1.08
3. 個人住宅公的積立貸出金利			
5年以内(含む5年)	4.05	3.51	▲0.54
5年超	4.59	4.05	▲0.54

2. 人民元預金準備率引下げ (2008 年 12 月 5 日より実施)

- ・ 大手銀行(工商銀行・農業銀行・中国銀行・建設銀行・交通銀行・郵政貯蓄銀行)の人民元預金準備率を1%引下げて 17.0%から 16.0%とした。
- ・ その他、中小金融機関の人民元預金準備率も 2%引下げて 16.0%から 14.0%とした。

3. 利下げの背景について

- ・ 今回の利下げの特徴は、
 - － 引下げ幅が極めて大幅であるという点。貸出金利は9月以降過去3度の利下げにおいて、例えば期間6ヶ月超1年以内の貸出金利の引下げ幅はいずれも0.27%であったのに対し、今回は一気に1.08%の引下げを断行しており、また預金金利も同様に大幅な引下げとなっている。
 - － 流動性預金金利も引下げたという点。預金金利も10月9日、30日の2度にわたって引下げが行われたが、引下げ対象はいずれも定期預金のみであり、9月以降の利下げ局面において初めて流動性預金金利の引下げが決定された。
- ・ 前回の利下げ以降、世界的な景気後退懸念が日を迫る毎に現実味を増しつつある中、中国の実体経済についても例外ではなく、政府は11月9日、総投資額4兆元(約57兆円)に上る景気刺激策の実施を発表、積極的な財政出動と適度な金融緩和により内需拡大を図ることを表明している。既に鉄道や住宅等のインフラ投資計画や輸出税制の一部変更などの財政政策面での具体的な動きの他、金融機関に対する貸出総量規制の撤廃発表など、文字通り財政・金融総動員での景気挺子入れが端緒についたところである。この間に発表された消費者物価指数や卸売物価指数などのインフレ関連の指標では、総じて物価上昇圧力の後退が確認されており、追加利下げも時間の問題とみられていた。

今回の利下げ幅が大幅なものとなった背景には、一連の景気挺入れ策をより早く軌道に乗せるべく、低コストの資金を潤沢に供給し資金面からの支援を強化する狙いがあるものと思われる。また、流動性預金金利の引下げにも踏み切った背景には、個人消費の活性化を期待すると共に、今回の景気対策における政府の主眼が内需拡大にあることを強く印象付ける狙いがあるものと考えられる。

人民元相場は足元では膠着感を強めており、景気対策との兼ね合いの中で方向感を探る展開となっている。近く開かれる中央経済工作会议で討議される来年の経済運営方針、並びに12月4日から5日にかけて北京で開催される第5回米中戦略経済対話での討議内容が注目される。

2008年11月26日

三菱東京UFJ銀行(中国) 市場業務部

作成：三菱東京UFJ銀行(中国) 市場業務部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したものです。その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。